商工業者再建支援補助金 実績報告書作成マニュアル

- ●このマニュアルは、商工業者再建支援補助金の実績報告書を作成する際の 注意点や必要書類などを記載したものです。
 - ※補助事業の概要については、別冊「**商工業者再建支援補助金の手引き」** をご覧ください。
- ●実績報告書の審査において、このマニュアルに記載された書類以外の資料等の提出を求める場合があります。

【提出期限】

- ①復旧等の完了の日から起算して30日を経過した日
- ②令和5年8月25日(金) ※上記①又は②のいずれか早い期日まで

【提出先】

宮崎県商工政策課商工団体担当(〒880-8501 宮崎市橘通東 2-10-1)

【提出方法】

郵送

実績報告書の記載方法等が不明な場合はコールセンターへ

<u>お問い合わせください。</u>

【商工業者再建支援補助金コールセンター】

TEL:050-3354-7887

令和 4 年 1 2 月 9 日 令和5年4月21日改正

宮 崎 県

【 目 次 】

1	補助事業実績報告書の作成	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
2	事業実績書の作成						•		•				3
	※按分計算(該当がある場合のみ)	-	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	10
3	収支決算書の作成		•	•		•							13
4	添付書類(その他知事が必要と認める書類)	-											14
(1)取得財産等管理台帳	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	14
(2)写真整理表	•	•	•		•	•	•	•			•	15
(3)保険等証書の写し	•	•	•		•	•	•	•			•	16
(4) 事業継続計画(BCP)又は事業継続力強化計画の認定通知書の写し						•	•	•			•	16
(5)県以外の補助金に係る交付決定通知書等の写し					•	•	•	•			•	16
(6)仕様書・設計図書・発注書・契約書等の写し	•	•	•			•	•	•			•	16
(7)完成届等(完了報告書・完了届・竣工届等)の	写	L				•	•	•	•	•	•	16
(8)完成設計図書の写し	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	16
(9)完成検査報告書等(検収調書等)の写し				•	•	•	•	•	•	•	•	16
(10))請求書の写し	•	•	•	•	•	•	•	•			•	16
(11)領収書等の写し	•	•	•	•	•	•	•	•			•	17
(12	2)設備のカタログ	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	17
5	必要書類の確認	•	•	•	•	•	-		-				18
6	書類の提出												19

1 補助事業実績報告書の作成(1ページ参照)

按分計算なし



按分計算あり

按分計算(10ページ参照)

※按分計算:施設の復旧を行った場合で、対象 施設が事業用と非事業用両方のス ペースを含む場合のみ必要

2 事業実績書の作成(3ページ参照)



3 収支決算書の作成(13ページ参照)



4 添付書類(上記2及び3以外)(14ページ参照)



5 必要書類の確認(18ページ参照)



6 書類の提出(19ページ参照)

1 補助事業実績報告書の作成

使用する様式:補助事業実績報告書(ワードファイル)

年 月 日

宮崎県知事 殿

(主所 (事業所所在地) (法人にあってはその名称) 氏名 (法人にあってはその名称) 及び代表者の氏名

令和4年度補助事業実績報告書

年 月 日付(文書番号)で交付決定のあった商工業者再建支援補助金については、補助金等の交付に関する規則(昭和39年宮崎県規則第49号)第14条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告する。

1 添付書類

- (1) 事業実績書
- (2) 収支決算書

3

(3) その他知事が必要と認める書類

2 本件担当者氏名等

 フリガナ

 担当者 職名・氏名

 電話番号 (日中連絡がつくところ) (携帯)

 FAX番号※1

 メールアドレス※2

 確定通知等の書類の送付先
 (所在地) 〒 (氏名)

※1・2 FAX番号及びメールアドレスがない場合は、記入不要です。

【補足説明】※冒頭の番号は様式内の番号に対応しています(以降同じ。)。

①【住所、氏名】

《住所》

法人は本店、個人事業者は主たる事業所の住所を記入してください。

《氏名》

法人及び個人事業者いずれも押印は不要です。

法人の場合は、法人名及び代表者の役職名も記入してください。

(例:株式会社○○○○ 代表取締役 ○○ ○○)

②【添付書類】

《事業実績書、収支決算書》

本マニュアルの4ページ以降及び13ページにある<u>「事業実績書」及び「収</u>**支決算書」**を添付してください。

《その他知事が必要と認める書類》

本マニュアルの<u>14ページ以降にある「添付書類(その他知事が必要と認め</u> <u>る書類)」</u>を確認の上、必要な書類を添付してください。

③【本件担当者氏名等】

《担当者職名・氏名、電話番号など》

実績報告書の内容や添付書類の確認等を行う際に必要となりますので、<u>報告</u> 内容等が分かる担当者 (例:法人の場合は経理(総務)担当者など) <u>の氏名や</u> 連絡先等を記入してください。

《確定通知等の書類の送付先》

県から関係書類を送付する際に必要となりますので、上記①で記入した住所 と同じ場合であっても**必ず記入**してください。

2 事業実績書の作成

【注意事項】

施設の復旧を行った場合で、<u>対象施設が事業用と非事業</u> 用両方のスペースを含む場合(店舗兼住宅など)、按分計 算を行う必要があります。

該当がある場合は、本マニュアルの10ページの按分計 算を行った上で、次ページ以降の事業実績書を作成してく ださい。

使用する様式:事業実績書1ページ目(エクセルファイル)

様	式第9号		
		事業実績書	
*	「□」の記載は, 🔽	【(チェック印)を付けてください。(以下同じ)	
1	申請事業者の	既要	
	資本金	千円	
		令和3年度	令和4年度
	財務情報該当年	F月 年 月~ 年 月	年 月~ 年 月
\bigcirc	売上高	千円	千円
Ψ	売上総利益	千円	千円
	営業利益	千円	千円
	経常利益	千円	千円
	常用雇用者数	人	人
2	防災対策の実	施状況等	
	□当該補助	金で復旧した施設・設備について保険又は共	済に加入済
2	加入済み	でない場合の理由	
	□対象	となる保険がない。	
	□その作	也 ()
	※申請時に、事	事業継続計画(BCP)又は事業継続力強化計	画を「策定予定」を選択した場合のみ記入
	□事業継続	計画(BCP)を <u>策定済み</u> である。 □ 事	耳業継続力強化計画を <u>策定済み</u> である。
(3)	策定年月	日 年 月 日	
	□事業継続	計画(BCP)を <u>策定予定</u> である。	耳業継続力強化計画を <u>策定予定</u> である。
3	事業の全体概	要	
	□申請時と変	変更あり(以下のとおり) □申	ま請時と変更なし(以下は記入不要)
	復旧箇所	か所 ※同一敷地内であれば	複数か所でも1か所 となります。
		移 転 □なし □敷地内の移転	□敷地外へ移転
		※どのような被災状況のためにどのような復旧工	事を実施したのか記載してください。
		※防災機能向上を含めた復旧の場合、何をどのよ	らに整備したのか具体的に記載してください。
4			
٣	復旧の概要		
	及旧少朋女		
		補助対象施設・設備は災害前から事業用に使用	
		補助対象施設・設備は災害前から事業用に使用誓約します。 ※事業用でない施設・設備は申請	

【補足説明】

①【申請事業者の概要】

令和3年度及び令和4年度の財務情報を記入してください。

常用雇用者数については、中小企業基本法上の「常時使用する従業員」を記入してください。

《中小企業基本法上の「常時使用する従業員」》

中小企業基本法上の「常時使用する従業員」とは、労働基準法第20条の規 定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を従業員と解します。

会社役員及び個人事業主は、予め解雇の予告を必要とする者に該当しないので、中小企業基本法上の「常時使用する従業員」に該当しないと解されます。 詳細は中小企業庁ホームページを参照ください。

(https://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01_teigi.htm#q3)

②【防災対策の実施状況等】

《保険又は共済への加入》

この補助金で<u>復旧等を行った施設・設備</u>については、<u>自然災害による損害を</u> 補償する保険又は共済への加入が必要です(小規模事業者は推奨)。

③【防災対策の実施状況等】

《計画策定等》

交付申請時に、事業継続計画(BCP)又は事業継続力強化計画を<u>策定予定</u> としていた場合のみ、<u>実績報告時の状況を記入</u>してください。

※「事業継続力強化計画」については、中小企業庁ホームページを参照ください (https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm)。

④【事業の全体概要】

可能な限り具体的に記入してください。

使用する様式:事業実績書2ページ目(エクセルファイル)

※この様式は「施設」の復旧を行った場合に使用します。

	(1			(2			3	
	旧事業内容	L				1			1	
(1)施	設									(単位:円)
整理	施設の名	称	整備	復旧経費	復旧経費に係る 受領保険金額	補助対象金額	補助金額 A (景以外補助金なLの場合)	復旧経費に係る 県以外の補助金	補助金額 B (県以外補助金ありの場合)	自己負担額
番号	-		区分	1	2	3=1-2	④=③×補助率	5	6=4-5	7=1-(4or6)-5
1			□ 修繕			\	\	\	\	1
1			□ 建替]\	\		\	\
2			□修繕			\	\	\	\	
			□ 建替				\		\	
3			□ 修繕				\		\	
			□ 建替			\	\		\	
4			□ 修繕			\	\		\	
			□ 建替			\	\		\	\
5			□ 修繕			\	\	\	\	
			建替				\		\	\
6			□ 修繕			\	\	\	\	
			□ 修繕				\	\	\	\
7			□ 建替				\		\	\
			□ 修繕			\	\	\	\	\
8			□ 建替			\	\	\	\	
			□ 修繕			\	\		\	
9			□建替			\	\		\	
			□修繕			\	\	\	\	\
10			_ □ 建替				\)
	合	計		0	0	0			0	0

【補足説明】

- ※様式の水色箇所は自動計算です。記入しないでください。
- ※施設が複数ある場合は個別に記入してください。

①【施設の名称、整備区分】

「施設の名称」は具体的に記入してください。 (例:○○本社ビル、○○会社第□倉庫 など)

②【復旧経費等】

《復旧経費》

請求書等をもとに施設の復旧に要した金額を記入してください。

[注意事項]

被災による損害額(原形復旧費用)を超えた復旧に要する経費は補助対象外です。原形復旧を超える工事(防災機能強化を含めた復旧を含む。)等を行った場合、原形復旧に要する経費の見積書(別冊「商工業者再建支援補助金交付申請書作成マニュアル」の19ページ(11)参照)をもとに金額を記入してください。

なお、実際に実施した補助事業が<u>原形復旧に満たない</u>(規模を縮小した場合など)場合は、<u>実際に実施した補助事業に要する経費の請求書をもとに金額を</u>記入してください。

《復旧経費に係る受領保険金額》

復旧を行った施設について、台風第14号以前に自然災害による損害を補償する保険又は共済に加入している場合は、対象となる保険金等の金額を記入してください(別冊「商工業者再建支援補助金交付申請書作成マニュアル」の7ページ参照)。

※<u>実績報告を行う時点で保険金等の支払いを受けていない場合も、対象とな</u> る保険金等の金額を確認の上、記入してください。

《補助金額(県以外の補助金がない場合)》

「補助対象金額」に以下の補助率をかけてください(<u>千円未満切捨て</u>)。

(補助率及び補助上限額)

	補助率	補助上限額
中小企業者	2分の1	2005
小規模事業者	3分の2	200万円

この補助金の<u>上限額は「200万円」</u>ですので、計算した金額と200万円 を比較して、**いずれか少ない方の金額を記入**してください。

(例①) 小規模事業者 補助対象金額:200万円の場合

200万円×2/3=133万3千円 < 200万円

→ 補助金額:133万3千円

(例②) 中小企業者 補助対象金額:500万円の場合

 $500万円 \times 1/2 = 250万円 > 200万円$

→ 補助金額:200万円

③【県以外の補助金がある場合】

《復旧経費に係る県以外の補助金》

この補助金と目的が類似する<u>国や市町村の補助金等の交付を受けた場合や当</u> 該補助金等を活用することが確定している場合、当該補助金等の金額を記入し てください。

〔注意事項〕

国や市町村から既に補助金等の交付を受けた場合や交付決定等の通知があった場合にのみ記入してください。申請予定又は申請中の場合は記入しないでください。

《補助金額(県以外の補助金がある場合)》※自動計算されます。

国や市町村の補助金等の活用がある場合、当該補助金等の金額を差し引いたものが補助金額となります。

(例) 小規模事業者

補助対象金額:200万円、市補助金:50万円 の場合

200万円×2/3=133万3千円 < 200万円

→ 補助金額:133万3千円-50万円=83万3千円

〔注意事項〕

県の「商工業者再建支援補助金」の交付を受けることを前提とした国や市町 村の補助金等(上乗せ補助の場合)については、差し引く必要はありません。

使用する様式:事業実績書3ページ目(エクセルファイル)

※この様式は「設備」の復旧を行った場合に使用します。

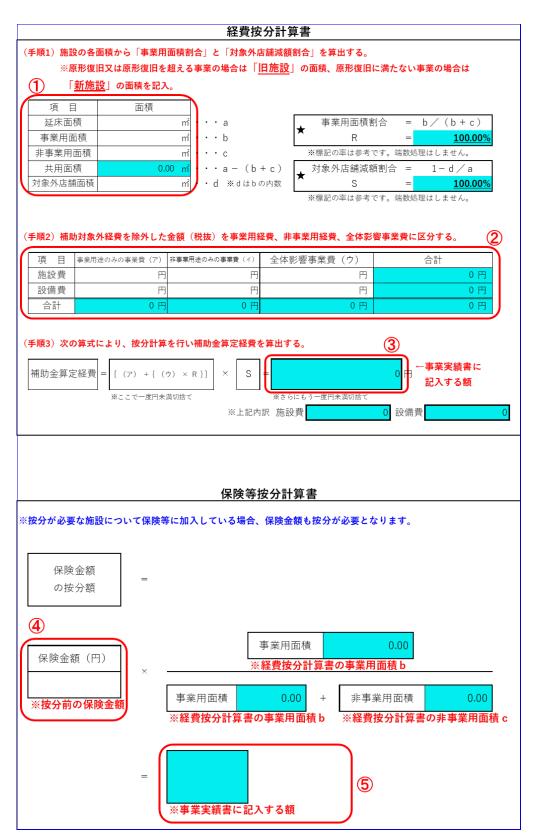
	1			(2			3	
	旧事業内容				l .			1	
(2) 設	備								(単位:円)
整理	設備の名称	整備	復旧経費	復旧経費に係る 受領保険金額	補助対象金額	補助金額 A (県以外補助金なLの場合)	復旧経費に係る 県以外の補助金	補助金額 B (県以外補助金ありの場合)	自己負担額
番号	型式、品番等	区分	1	2	3=1-2	④=③×補助率	5	6=4-5	7 = 1 - (4 or 6) - 5
1		□修繕			N	/	N	\	
1		□入替]\	\		\	
2		□修繕] \	\		\	\
2		□入替				\	\	\	
3		□修繕				\		\	
3		□入替				\		\	
4		□修繕			\	\		\	
4		□入替				\		\	\
5		□修繕			\	\		\	
3		□入替				\		\	
6		□修繕				\		\	\
0		□入替			\	\		\	
7		□修繕				\	\	\	\
,		□入替			\	\	\	\	\
8		□修繕				\		\	\
0		□入替				\		\	\
9		□修繕			\	\		\	
3		□入替				\	\	\	\
10		□修繕			\	\		\	\
10		□入替			\	\	\	\	\
	合 計		0	0	0			0	0

【補足説明】

- ※様式の水色箇所は自動計算です。記入しないでください。
- ※設備が複数ある場合は個別に記入してください。
- ※「施設」の補足説明を参考に記入してください。

※10ページから12ページまでは、按分計算が必要な場合(<u>施設の復旧を行った場合で、対象施設が事業用と非事業用両方のスペースを含む場合</u>(店舗兼住宅など))のみ確認してください。

使用する様式:按分計算書(エクセルファイル)



【補足説明】

※様式の水色箇所は自動計算です。記入しないでください。

【経費按分計算書】

①【面積】

原形復旧又は原形復旧を超える事業の場合は「旧施設」の面積、<u>原形復旧に</u> 満たない事業の場合は「新施設」の面積を記入してください。

《面積の考え方》

- ・ 「延床面積」は、施設全体の面積を記入してください。
- 「事業用面積」は、事務室や倉庫など事業活動に使用しているもの、 「非事業用面積」は、住居など事業活動以外に使用しているものを記入してください。
- ・ 貸付物件の場合、契約面積を記入してください。契約面積が実態と著し く一致しない場合は実測で構いません。
- ・ 空室(使用していないスペース)がある場合は、「非事業用面積」に記 入してください。

《対象外店舗面積》

復旧を行った施設について貸付を行っており、使用者が中小企業・小規模の 商工業者<u>以外</u>である場合は、当該使用者が使用する面積をこの欄に記入してく ださい。

②【経費区分】

復旧工事等の請求書(原形復旧を超える工事(防災機能強化を含めた復旧を含む。)等を行った場合は、原形復旧に要する経費の見積書。以下この項目において「請求書等」という。)をもとに、経費を区分してください。

《経費区分の考え方》

- ・ 「事業用途のみの事業費 (ア)」は、請求書等の中で、事業用に区分し た部分のみの工事費がある場合に記入してください。
 - ※「対象外店舗」についても事業用に区分します。
- ・ 「非事業用途のみの事業費(イ)」は、請求書等の中で、非事業用に区分した部分のみの工事費がある場合に記入してください。
- ・ 「全体影響事業費(ウ)」は、上記(ア)及び(イ)のどちらにも区分できない工事費を記入してください。
 - ※施設の基礎、躯体(くたい)、屋根、外壁については、修繕等の場所に 関わらずこの欄に記入してください。

(例:1階が店舗で2階が住居の場合、1階の外壁のみを修繕したとしても「全体影響事業費」に区分)

《設備費》

施設とともに建物附帯設備を按分する場合に、附帯設備の請求書等が分かれている場合は、この欄に記入してください。一つの請求書等となっている場合は、まとめて「施設費」の欄に記入してください。

③【補助金算定経費】

この欄に表示された金額を「事業実績書」の「4 復旧事業内容」の「復旧経費」に記入してください。

4 復	· 復旧事業内容												
(1)施	(1)施設 (単位:円)												
整理	施設の名称	整備	復旧経費	復旧経費に係る 受領保険金額	補助対象金額	補助金額 A (県以外補助金なLの場合)	復旧経費に係る 県以外の補助金	補助金額 B (景以外補助金ありの場合)	自己負担額				
番号	WEST THE	区分	1	2	3=1-2	④=③×補助率	5	6=4-5	7=1-(4or6)-5				
1		□修繕											
•		□ 建替											
2		□修繕											
2		□ 建替											
3		□修繕											
3		□ 建替)									

【保険等按分計算書】

※按分が必要な施設について、台風第14号以前に自然災害による損害を補償する保険又は共済に加入している場合は、当該保険金額も按分が必要です。

④【保険金額】

按分前の保険金額を記入してください。

⑤【保険金額の按分額】

この欄に表示された金額を「事業実績書」の「4 復旧事業内容」の「復旧 経費に係る受領保険金額」に記入してください。



按分計算を行った場合は「按分計算書」も添付してください。

3 収支決算書の作成

使用する様式:収支決算書(エクセルファイル)

	区 分	金	額	備考(調達5	先、内訳等)	
補具			0			
内	(本補助金)		0	(県)商工業者再建	支援補助金	
	(市町村補助金)					
訳	(その他補助金)					
自己	2.負担額		0	※「4 復旧事業内容」の「 の「自己負担額⑦」の合計		
内	(自己資金)					
	(保険額)		0	※「4 復旧事業内容」の「 の「受領保険金額②」の合		
訳	(借入金)					
	合 計(A)		0			
支Ы	合 計(A) 出の部		0	内	訳	(译作
支占		金 1	0	内本補助金		備考
	出の部	金 1			訳 本補助金以外 0	
施	出の部区分	金 1	額	本補助金	本補助金以外	
施設	出の部 区 分 設費	金 1	額 0	本補助金	本補助金以外	
施設	出の部 区 分 設費 備費	金 4	額 0	本補助金 0 0	本補助金以外 0 0	
施設合	出の部 区 分 設費 備費		額 0	本補助金 0 0	本補助金以外 0 0	

【補足説明】

※様式の水色箇所は自動計算です。記入しないでください。

①【収入の部】

自動計算以外の箇所について、該当するものを記入してください。 また、補助金等の調達先などを「備考」に記入してください。 (例:○○市□□補助金、○○損害保険 など)

②【支出の部】

金額はすべて自動計算されますので記入は不要です。 補足事項などがある場合は「備考」に記入してください。

4 添付書類(その他知事が必要と認める書類)

様式等の定めがあるもの

(1) 取得財産等管理台帳(ワードファイル)

様式第12号 (第15条関係)

取得財産等管理台帳

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限 期間	保管場所	補助率	備考
				円	円					

- 注1 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第 13条第1号から第3号までに掲げる財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第 16条第2項に定める処分制限額以上の財産とする。
- 注2 財産名の区分は、(ア)不動産、(イ)船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、(ウ)(ア)及び(イ)に掲げるものの従物、(エ)車両及び運搬具、工具、器具及び備品並びに機械及び装置、(オ)無形資産、(カ)開発研究用資産、(キ)その他の物件とする。
- 注3 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割 して記載すること。
- 注4 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
- 注5 処分制限期間は、本交付要綱第16条第1項に定める期間を記載すること。

(2) 写真整理表 (ワードファイル)

【施設の場合】

【設備の場合】

写真①	写真番号 整理 記号 施設名 選 所 復旧等内容	写真①	整理 記号 設備名 選 所 復旧等内容
写真②	写真番号 整理 記号 施設名 場所 預用等內容	写真②	写真番号 整理 記号 設備名 進 所 復旧等內容
写真③	写真番号 整理 記号 振設名 選 所 復旧等內容	写真③	写真都号 整理 記号 設備名 進 所 復旧等內容

- ※写真①~③の箇所に、復旧等を行った施設・設備の写真の画像データを添付し、右側の欄に復旧等の内容を記入してください(写真が多い場合は様式をコピーしてください)。
- ※復旧前後の状況が分かるように整理してください。
- ※復旧等を行ったすべての施設・設備の写真が必要です。

様式等の定めがないもの

(3) 保険等証書の写し

「事業実績書」の「2 防災対策の実施状況等」の中で、「当該補助金で復旧した施設・設備について保険又は共済に加入済」にチェックした場合は、<u>保</u> <u>険又は共済に加入したことを証明できる書類(保険等証書の写しなど)</u>を添付 してください。

(4) 事業継続計画(BCP) 又は事業継続力強化計画の認定通知書の写し

「事業実績書」の「2 防災対策の実施状況等」の中で、「策定済み」にチェックした場合は、以下のとおり関係書類を添付してください。

《事業継続計画(BCP)を策定済みの場合》

策定済みの計画の写しを添付してください。

《事業継続力強化計画を策定済みの場合》

認定通知書の写しを添付してください(計画は添付不要)。

※国の認定を受けていない場合は、「策定予定」にチェックしてください。

(5) 県以外の補助金に係る交付決定通知書等の写し

「事業実績書」の「4 復旧事業内容」の「復旧経費に係る県以外の補助金」に金額を入力し、かつ、<u>交付申請時に</u>金額が分かる<u>交付決定通知書等の写しを添付していない場合</u>は、<u>当該通知書等の写しを添付</u>してください。

(6) 仕様書・設計図書・発注書・契約書等の写し

施工内容に誤りがないか確認の上、添付してください。

(7) 完成届等(完了報告書・完了届・竣工届等) の写し

※設備の場合は納品書等の写し

受注業者から提出された書類を確認の上、添付してください。

(8) 完成設計図書の写し

施設の建替の場合など、該当する書類がある場合に添付してください。

(9) 完成検査報告書等(検収調書等)の写し

補助事業者が検査を実施し、未施工箇所や施工不良等がないか確認の上、添付してください。

(10) 請求書の写し

受注業者から補助事業者に対して提出された請求書について、宛先・件名・ 金額等に誤りがないか確認の上、添付してください。

(11) 領収書等の写し

受注業者から補助事業者に対して発行された、復旧等に要した経費の支払い を証明する書類(領収書等)について、宛先・件名・金額等に誤りがないか確 認の上、添付してください。

(12) 設備のカタログ

設備の入替(買替)を行った場合は、設備のカタログを添付してください。

5 必要書類の確認

使用する様式:チェックリスト (ワードファイル)

商工業者再建支援補助金 書類チェックリスト (実績報告用)

申請者名:

	資料	10.11.45.45	提出区分	144 _ D. Ant-	=	チェック欄	
	番号	提出書類	必須 ◎	様式等	申請者	受付	審査担当
	1	商工業者再建支援補助金 書類チェック リスト(実績報告用)	0	本紙、県 HP	□有		
	2	補助事業実績報告書	0	県 HP	口有		
	3	事業実績書	0	県 HP	□有		
共	4	収支決算書	0	県 HP	口有		
共通書類	5	取得財産等管理台帳	※ 1	県 HP	口有		
著	6	写真整理表	0	県 HP	□有		
	7	保険等証書の写し(復旧施設等分)	※ 2	-	□有		
必ず場	8	策定済みの事業継続計画(BCP)	※ 3	任意	□有 □未策定		
(必ず提出する書類)	9	事業継続力強化計画の認定通知書の写し	%	-	□有 □未策定		
る書類	10	県以外の補助金に係る交付決定通知書等 の写し	※ 4	-	□有		
	11	仕様書・設計図書・発注書・契約書等の 写し	0	-	□有		
	12	完成検査報告書等(検収調書等)の写し	0	_	口有		
	13	請求書の写し	0	-	□有		
	14	領収書等の写し	0	_	口有		

- ※1 事業実施年度に取得財産等がある場合のみ提出してください。
- ※2 実績報告時に加入済の場合のみ提出してください。
- ※3 交付申請時に策定予定であって実績報告時に策定済の場合のみ提出してください。
- ※4 交付申請時に添付していない場合のみ提出してください。

施設の復旧を行った場合(該当がない場合は「設備の復旧」をチェック)

	資料	48 () eb 40	提出区分	1 4 -1 44		チェック欄	
	番号	提出書類	必須 ◎	様式等	申請者	受付	審査担当
	【施	設の復旧 → □有 □無 】施設の	復旧を行った	と場合は、以	下の追加書	類が必要で	す。
行った場合施設の復旧を	15	按分計算書	施設が事業用・ 非事業用 両方を含む場合	県 HP	□有		
合を	16	完成届等(完了報告書・完了届・竣工届 など)の写し	0	-	□有		
を施	【建	替 → □有 □無 】建替えを行っ	た場合は、	上記に加えて	、以下の書	類が必要で	す。
を行った場合	17	完成設計図書の写し	0	ı	□有		

設備の復旧を行った場合

	資料	AD 11.45.40	提出区分	14 -p A4-	7	チェック欄	
	番号	提出書類	必須 ◎	様式等	申請者	受付	審査担当
を設備	【設	端の復旧 → □有 □無 】設備	の復旧を行っ	た場合は、	以下の追加書	碁類が必要	です。
~ 1/HI	18	納品書等の写し	0	-	□有		
の復旧	19	設備のカタログ	設備の入替 (買替)を 行った場合	任意	□有		

- ※チェックリストにより必要書類の確認を行ってください。
- ※書類を提出する際はチェックリストも添付してください。

6 書類の提出

以下の提出先まで<u>郵送</u>で提出してください。

【提出先】

〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号 宮崎県商工政策課商工団体担当

郵送の際は、封筒の表に<u>「商工業者再建支援補助金実績報告書類在中」と記載</u>してください。

